

「ポスト真実」時代の知と哲学

東北大学総長特命教授 野家啓一

オックスフォード英語辞典 (OED) で知られるオックスフォード大学出版局は、昨年 (2016) の “Word of the year” に「ポスト真実 (post-truth)」という言葉を選んだ。日本ならさしずめ「流行語大賞」といったところか。その意味するところは「世論を形成する際に、客観的な事実よりも、むしろ感情や個人的信条へのアピールの方がより影響力があるような状況」を指すものらしい。むろん、その背景にアメリカにおけるトランプ大統領の誕生や彼が繰り返す「フェイクニュース」という決まり文句があることは言うまでもない。そのせいかアメリカでは、独裁国家の「二重思考」を描き出した G. オーウェルの『1984 年』や H. アーレントの『全体主義の起源』が時ならぬベストセラーになっているという。

こうした動きを政治のポピュリズム化や SNS などのメディア・バイアスによる一過性の現象と見なし、対岸の火事と見物を決め込むわけにもいかない。ことは哲学・思想の領域にまで及んでいるからである。たとえば『文學界』2017 年 7 月号は『「真実なき時代」を読む』という特集を組んでおり、その中で社会学者の大澤真幸氏は、言語論的転回以降の哲学における素朴实在論批判に触れて次のように述べている。

「認識は、結局、われわれが言語を媒介にして、『实在』を構築することなのだ、と言われることになる。素朴实在論批判は、遡れば、カントの認識論を源流としていることがわかる。『ポスト真実』と呼ばれる現象は、素朴实在論を批判する構築主義の、日常生活における似姿である。無論、構築主義は、『真実』の無政府的な相対主義を擁護するものではないので、ほんとうは、『ポスト真実』的な現象を含意しているわけではない。だが、ポスト真実と構築主義の間には、はとこ同士くらいの、『何となく』の類似はある。」(上掲誌)

もちろん大澤氏が慎重に言葉を選んでいるように、氏は「ポスト真実」の時代がカントにまで遡る哲学的構築主義に淵源すると主張しているわけではない。だが、両者のあいだに「はとこ同士」くらいの類縁性があると指摘されれば、それこそ「何となく」うなずかされてしまうことも事実である。それゆえ応答責任は、哲学で口を糊している側にあると言うべきであろう。だからといって、それは「唯一の真実」を旗印に素朴实在論に回帰することではありえない。素朴な真実を振りかざすだけでは、とても「オルタナティブ・ファクト」の詭計には太刀打ちできようはずがないからである。

振り返れば、ベルリンの壁の崩壊 (1989) に始まる東西冷戦の終結とドイツ統一は「アメリカン・デモクラシー」の一方的勝利に終わったかに見え、そこにヘーゲル流の「歴史の終り」を幻視した評論家もいたほどである。言い換えれば、それは「啓蒙的近代」という未完のプロジェクトの完成と見まがうような出来事であった。だが、それから四半世紀後の現在、われわれは「ポスト真実」の時代のただ中で、ことの深刻さに右往左往しているのである。これはまさに「啓蒙の弁証法」を地で行く事態ではないのか。かつてホルクハイマーとアドルノは『啓蒙の弁証法』(1947) の中で「(1) すでに神話が啓蒙である、(2) 啓蒙は神話に退化する」という二つのテーゼを掲げ、啓蒙的思想がすでにその概念のうちに退行への萌芽を含んでいることを指摘したうえで、次のように続けている。

「もしも啓蒙がこの退行的契機への反省を受けつけないとすれば、啓蒙は自己自身の命運を封印することになろう。進歩の持つ破壊的側面への省察が進歩の敵方の手に委ねられているかぎり、思想は盲目的に実用主義化していくままに、矛盾を止揚するという本性を喪失し、ひいては真理への関りをも失うに至るであろう」(『啓蒙の弁証法』徳永恂訳、岩波文庫)

まさに「ポスト真実」の時代を予見したかのような口吻である。啓蒙の自己崩壊は「公共性」

の危機にほかならない。ご誓文ではないが、「万機公論に決すべし」というその基盤が失われてしまうからである。それは自らの主張を言論を介して正当化し、公開の議論を通じて物事を決定するという「公共圏」の解体を意味する。あとには剥き出しの暴力が残るだけである。現代アメリカにおける白人至上主義の台頭は、そうした危険を告知している。それでは啓蒙を立て直し、公共性を再編成する道は残されていないのだろうか。それに対するわずかな手掛かりは、ほかならぬホルクハイマー／アドルノによって与えられている。

「たとえ啓蒙に抵抗する勢力がどんな神話を持ち出してきても、その神話は、すでにその対立にあたって論拠として使われているということによって、じつは自分が啓蒙に対して非難している当の破壊的合理性の原理への、信仰を告白していることになる。啓蒙はすべてを呑みこむ。」(同前)

つまり、「ポスト真実」の神話が啓蒙を破却しようとしても、それが成功するためには、自らを合理的「論拠 (Argumente)」として提示せざるをえない、ということである。ここには「オルタナティブ・ファクト」が成り立つためにも、最小限の合理性ともいべきものが公共的議論の前提とならねばならないことが示唆されている。それをとりあえず「合理性のミニマリズム」と呼んでおこう。いわば、知性の「シビル・ミニマム」である。

そのシビル・ミニマムを、アメリカのプラグマティスト W. S. セラーズは「理由からなる論理空間 (the logical space of reasons)」と呼んだことがある。つまり、自分の主張を正当化したり、相手の主張を論駁したりできる公共的な議論の空間のことである。それを R. ローティは「知識は社会的実践—自分の主張を自分の同胞に対して正当化するという実践—から切り離すことができないのである」(W. S. セラーズ『経験論と心の哲学』浜野研三訳、岩波書店)と敷衍している。それでは、こうした社会的実践の基盤はいかなるものか。私見によれば、それは(1) 仮説演繹法によって正当化された科学知識の承認、および(2) 古典論理に基づくミニマムな推論能力、によって形作られる。これらこそ「理由の空間」を支える屋台骨であり、公共圏を「強制をとまわらない強制力」(J. ハーバーマス)でもって制約するのである。

言わずもがなの注釈を加えておけば、(1) で仮説演繹法を持ち出したのは、科学知識は「唯一の真理」ではなく、あくまでも公共的議論に媒介された間主観的真理であることを強調するためである。つまり、経験科学の領域では、知識は常に暫定的真理にすぎず、不変の絶対的真理などはありません。(2) で「ミニマム」という条件を付したのは、古典論理が唯一絶対の論理ではなく、直観主義論理や量子論理など非古典論理の可能性に余地を残しておくためにほかならない。言い換えれば、(1) は可謬主義の立場に、(2) は多元主義の立場に道を開いているのである。そして、可謬主義も多元主義もポスト真実のアーキーな「相対主義」とは似ていて異なるものであることは、いまさら付け加えるまでもないであろう。

もう一度冒頭の議論に戻れば、たしかにカントは「コペルニクスの転回」を敢行したことにおいて、構築主義の源流と見なされてよい。だが同時に、カントは「啓蒙とは何か」や「世界市民的地見地における普遍史の理念」の著者でもあったことを忘れるべきではないであろう。彼は前者においては啓蒙の実現のために「万事において自分の理性を公的に使用する自由」(ただし「公的」とは地位や役職に縛られない思考を意味する)を要求し、後者においては「人類最大の問題は、普遍的に法を司る市民社会を実現すること」だと主張した哲学者であった(『カント全集』第14巻、岩波書店)。それゆえカントの啓蒙論は、まさに公共圏の構築を目指したものであり、それは可謬主義や多元主義とも両立する哲学にほかならない(この点については牧野英二『カントを読む』岩波書店、2003の示唆に負う)。それゆえ「ポスト真実」の時代のただ中であって、独断論と相対主義というスキュラとカリュブディスの間を縫って公共圏へとたどり着くためには、われわれは今いちど「カントに帰れ (Zurueck zu Kant)」と叫ばねばならないのである。